

The Open Data Barometerにみる 中東・北アフリカの オープンガバメント・データ

高橋理枝

本稿では、中東・北アフリカ（Middle East and North Africa、以下、MENA）のオープンガバメント・データ（以下、OGD）を、世界のオープンデータのランキングを行っているThe Open Data Barometerの評価に基づき整理し、その可能性と課題について報告する。

●MENAのOGD

MENAにおいても他地域同様、統計はウェブサイトでのデータ公開が主流となりつつあり、またインターネット上で閲覧できる官報や法律、議会議事録も増え、圧倒的に情報の入手が容易になった。内戦下のシリア統計局のデータが今も日本で入手できるのは、まさにインターネットのおかげと言ってもよい。

しかしそうしたデータが、オープンデータの定義に添ったものかという点、話は別である。The Open Data Barometerの最新版（第4版、2016年のデータを掲載、以下「Barometer 2016」、参考ウェブサイト①②）をみると、イスラエル、トルコ、チュニジアは世界ランキング50位以内だが、総じてMENA各国の順位は低く、それも下降傾向にある（表1参照）。またMENAの総評（参考ウェブサイト②、ここではトルコはMENAに含まれない）では、分析されたデータセットのうち真にオープンデータといえるものはなく、オープンデータの経済的なインパクトも取り逃している、と厳しく評価されている。ちなみにMENAで、利用可能なデータが最も多いのは国勢調査、政府予算、貿易分野で、最もアクセスできないのは土地所有、政府支出、会社の登記に関するデータだという。

●MENA各国のOGD

このようにMENA各国のOGDへの取り組みは全般的に低調ではあるが、欧米諸国や日本と同じレベルに

あるイスラエル（115カ国中28位）から、ほぼ世界最下位のイエメン（同114位）まで、ばらつきも大きい。そこで以下では、The Open Data Barometer：Global Reportの第2版（2014年のデータを掲載、以下「Barometer 2014」、参考文献①）の分類に依拠しつつ、MENA各国の状況を整理してみたい。「Barometer 2014」では世界各国をオープンデータの状況に応じて4つに分類しており、MENAの多くの国はこの分類が現在でも当てはまる。「Barometer 2016」には類似の分類がないため、ここでは「Barometer 2014」の評価に、現状を補足しつつ述べていきたい。

MENAのOGDは、大きく2つの潮流に分けることができる。1つはオープンガバメントの文脈からOGDを推進する流れで、モロッコとチュニジアが該当する。両国はOECDの支援の下でオープンガバメントを進めており、またチュニジアは、オープンガバメント推進に向けた国際的なネットワークOpen Government Partnership（以下、OGP）に加盟しているMENAで数少ない国である（モロッコは加盟の前提条件となる情報へのアクセスを保障する法整備の段階にある）。「Barometer 2014」では、両国は、様々な強みと大きな可能性をもつが、政府機関で横断的にオープンデータを主流化することや持続的な実践の確立に課題を抱える「新興国および発展途上国」（Emerging and Advancing Countries）とされた。しかし、モロッコが年々順位を下げているため、現在では両国の開きはかなり大きくなっている。アフリカで最初のOGDのポータルサイト開設国であるモロッコが、今後も順位をさげるのか新たな発展をみせるのか、注視される。

もう1つの潮流は、電子政府への取り組みの一環としてOGDを推進していくもので、湾岸諸国が該当する。アラブ首長国連邦（以下、UAE）、およびサウジアラビアとバーレーンは2011年末にはOGDのポータ

表1 MENAのオープンデータ関連指標

	①The Open Data Barometer 2014 ※102カ国中の順位	②The Open Data Barometer 2015 ※92カ国中の順位	③The Open Data Barometer 2016 ※115カ国中の順位	④オープンデータ・ポータルの有無 (開設年、分野とデータセット数、言語)	⑤OGPへの加盟状況	⑥情報公開関連法の制定年	⑦インターネット利用者の比率 (%, 2016)
日本	19 (54), "High Capacity"	13 (64)	8 (75)	2013年、17分野19,531件、日本語、英語	未加盟	1999	92
イスラエル	20 (53), "High Capacity"	29 (44)	28 (46)	10分野510件、ヘブライ語	2011年加盟	1998	80
トルコ	41 (31), "Capacity Constrained"	47 (27)	40 (37)	-	2011年加盟、 2017年脱退	2003	58
チュニジア	45 (29), "Emerging and Advancing Countries"	39 (33)	50 (32)	2012年、13分野307件、フランス語、アラビア語	2014年加盟	2011	51
UAE	52 (25), "One-sided Initiatives"	47 (27)	59 (26)	2011年以前、10分野445件、英語、アラビア語	未加盟	-	91
サウジアラビア	59 (16), "One-sided Initiatives"	57 (18)	74 (19)	2011年以前、15分野485件	未加盟	-	74
バーレーン	61 (15), "One-sided Initiatives"	57 (18)	74 (19)	2011年以前、26分野件数不明、英語、アラビア語	未加盟	-	98
カタール	64 (14), "One-sided Initiatives"	60 (17)	74 (19)	13機関54件、英語、アラビア語	未加盟	-	94
モロッコ	55 (21), "Emerging and Advancing Countries"	62 (16)	79 (17)	2011年、9分野133件、フランス語	未加盟	-	58
エジプト	64 (14), "Capacity Constrained"	75 (9)	85 (14)	19件、英語、アラビア語	未加盟	-	39
ヨルダン	61 (15), "Capacity Constrained"	70 (10)	87 (13)	3分野78件、英語、アラビア語	2011年加盟	2007	62
パレスチナ	-	-	100 (8)	構築中か? 10件 (見出しのみ)、英語、アラビア語	未加盟	-	61
レバノン	-	-	104 (6)	-	未加盟	2017	76
イエメン	82 (6), "Capacity Constrained"	91 (1)	114 (0)	-	未加盟	2012	25
アフガニスタン	-	-	-	-	2017年加盟	2014	11
イラン	-	-	-	10分野52件、ペルシア語	未加盟	2011	53
イラク	-	-	-	-	未加盟	-	21
クウェート	-	-	-	22件、英語、アラビア語	未加盟	-	78
オマーン	-	-	-	20分野22件、英語、アラビア語	未加盟	-	70
キプロス	-	-	-	19分野1,370件、英語、ギリシア語	未加盟	-	76
シリア	-	-	-	-	未加盟	-	32
スーダン	-	-	-	-	未加盟	2015	28
リビア	-	-	-	-	未加盟	-	20
アルジェリア	-	-	-	-	未加盟	-	43

(注) 1) 国の並び順は、③の順位の高い順。③の順位がない国は、便宜的に地理的に東から順に並べている。

2) ④のデータセット数が言語やページによって異なる場合は、多い方を記載している。また開設年は、わかる範囲で記載している。

3) ①～③の () 内はスコア。

(出所) ①～③: The Open Data Barometer (<http://opendatabarometer.org>)、④: 筆者調べ、⑤: Open Government Partnership (<https://www.opengovpartnership.org/>)、⑥: Article 19, *Open Development: Access to Information and the Sustainable Development Goals*, Article 19, 2017、⑦: ITU, Percentage of Individuals Using the Internet (excel) (<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>)。

ルサイトを開設しており⁽¹⁾、MENAのなかでも早くからOGDの公開に取り組んできた。またUAEは、連邦全体のポータルサイトだけでなく、UAEを構成する首長国の1つであるドバイ首長国も別途OGDのポータルサイトを準備している。

これらの国々では、オープンデータの提供はバーレーンのEconomic Vision2030やUAE Vision2021などの将来構想実現のため、電子政府行動計画やデジタル戦略などに盛り込まれ、OGD推進の目的には行政の透明性の向上や官民協働等も謳われている。しかし情報への不正アクセスや情報漏洩を防ぐための法整備が進められる一方、情報へのアクセス権に関する法律は制定されておらず、情報公開よりも情報保護に重点がおかれているように思われる。こうした湾岸諸国を、「Barometer 2014」は「一方的なイニシアティブ」(One-sided Initiatives)に分類し、「収入が高く、イ

ンターネットも普及しており、政府の能力もある」が、幅広い利用者の関与もなく、データの供給側の政府の一方的なイニシアティブによりOGDが推進されるとする。そのため、政治的自由度も市民社会の能力も低いこれらの国々では、オープンデータが政治的社会的変革をもたらす可能性は低いと評価されている。

最後に、これら2つの潮流に属さない国として、先進国レベルのイスラエルと、MENAのなかでは上位にあるトルコ、そして下位ランクのその他の国々が存在する。イスラエル以外は「Barometer 2014」では「能力の制限された」(Capacity Constrained)、すなわち「政府・市民社会・民間部門の制限された能力、インターネット普及率の低さ、電子データの収集とマネジメントの弱さの結果、オープンデータ・イニシアティブ確立のための課題に直面している」と描写されている。トルコについては、ランキングはMENAで

第2位であり、この分類が当てはまるか疑問が残る。しかしトルコは、OGPで求められた国家行動計画を提出することができず、2017年9月にOGPからの脱退を余儀なくされており、また2016年のクーデター未遂以降の政府によるメディア弾圧を考えると、オープンガバメントの方向性は、現在は失われているといえる。

●おわりに

MENAにおけるOGDへの取り組みは、世界的な気運の高まりを背景に、日本に先立つ2011年頃から開始された。開始当初データセット数は少なくPDFでの提供も多い等未熟な部分が多かったが、その後の発展が期待された。その後、オープンデータ戦略や政策が整備され、データの視覚化機能や連携アプリの提供がなされている国もあるが、全体としてはデータセット数の伸びは小さく、データ更新や再利用も進まず、「Barometer 2016」の指摘（参考ウェブサイト②）にあるように、オープンデータへの取り組みの機運は薄れてしまったかに思える。

また、OGDの持続的な発展の欠如に加えて、ITインフラの安定性という根本的な問題が、MENAのオープンデータへの信頼性と期待を損なっている。統計局のウェブサイトが数カ月にわたりアクセス不能になる、当該国内からはアクセスできても日本からはアクセスできないといったことはしばしばあり、データの公開以前に、サーバーへの安定的なアクセスを保障することが不可欠である。

その点で、湾岸諸国は最もITインフラの整備が進んでおり、比較的安定的なアクセスが期待できる（はずである。本稿の執筆中サウジアラビアのポータルサイトはアクセスできないことも多かったが）。またインターネット普及率や識字率の面でも、OGDの推進において最も有利な環境にある。

しかし湾岸諸国においては、市民社会や民間部門の脆弱さ、政治的自由や表現の自由の制限が、OGDの重要な要素である透明性の向上や官民協働の実現を阻んでいる。また、湾岸諸国がOGD推進の枠組みとする電子政府化（行政サービスの電子化）は、行政の効率化にはなっても、透明性の向上に直結するとは限らない。OGDにあまり熱心ではないクウェートが、選挙を衆人監視の下で紙と手作業により実施し透明性を確保しているのに対し、選挙に情報端末を導入して利

便性を向上させたバーレーンでは、外部からシステムを監視できないため政府による情報操作が疑われ、皮肉にも選挙の信頼性が失われたという（参考文献②）。

厳密なオープンデータとしての評価は低いとしても、様々なデータのウェブサイトでの公開は歓迎すべきことである。MENAのOGDが透明性の向上や官民協働につながっていくのか、また必要とされるデータへの常時アクセスが物理的にも政治的にも保障されていくのか、流動化が続く中東の政治情勢とともに、注視していく必要がある。

（たかはし りえ／アジア経済研究所 図書館）

《注》

- (1) バーレーンのオープンデータ戦略 (<http://www.data.gov.bh/en/Strategy>) では2013年開始とされているが、2011年10月～2012年1月の調査（参考文献③）でバーレーンの“Open Data Platform”が取り上げられており、この時点で何らかのポータルサイトが公開されていたものと考えられる。

《参考ウェブサイト》

- ① The Open Data Barometer: Global Report ([opendatabarometer.org/4th edition/report](http://opendatabarometer.org/4th%20edition/report)).
- ② The Open Data Barometer: Regional Snapshots: Middle East and North Africa (<http://opendatabarometer.org/4theditionregional-snapshot/middle-east-north-africa/>).
- ③ Open Government Partnership (<https://www.opengovpartnership.org/>).

《参考文献》

- ① World Wide Web Foundation, *Open Data Barometer: Global Report*, 2nd ed., World Wide Web Foundation, 2015.
- ② 石黒大岳「ICT化がもたらす信頼性と利便性のトレードオフ——クウェート・バーレーン——」（『アジア研ワールド・トレンド』第251号、2016年）22～23ページ。
- ③ AlAnazi, Jazem Mutared and Akemi Chatfield, “Sharing Government-owned Data with the Public: A Cross-country Analysis of Open Data Practice in the Middle East,” 18th Americas Conference on Information Systems (AMCIS) 2012 Proceedings, 2012, pp.1-10.